平成30年8月号

CASA新聞

発行　株式会社カーザミカワ
岡崎本社　☎0564-24-2511　岡崎市吹矢町88番地
豊田営業所　☎0565-28-3891　豊田市豊栄町6丁目1番地

林野庁・木材需給会議
国産増・輸入減続く見通し
合板前年並み、集成材減

林野庁は6月26日に2018年度第1回木材需給会議を開いた。18年の木材供給は17年とほぼ同程度で、全般的に国産材が増え輸入材が減る構図が続く見通しを示した。構造用集成材は内外産とも前年比減、合板は輸入微減に対し国産微増の予測となった。

17年は増加した製材用国産丸太は、18年も同程度が確保される見通しとなった。輸入材の値上がりによる国産材シフトの期待に対し、長引く輸入材の値上がりは必ずしも国産材シフトには繋がらず、木材そのものの需要減に繋がるとの意見が出た。一方、国産丸太と輸入材が値上がりするなか、国産材製品の値上げが追い付いていないとの指摘も多く挙がった。合板用国産丸太は三重で稼働を始めた新工場が下半期にはフル稼働に入るため、丸太消費は増える見通し。

今回の豪雨で特に大きな被害が出ている地域に国産材産地である広島、岡山、愛媛、高知が含まれる。豪雨以後は晴天が続いているが、山の作業道復旧に時間がかかるため、出材は前年より減ることが予想される。豪雨前の想定通り国産丸太の需要が前年より増えた場合、地域によっては不足感が出る可能性もある。

高騰が続く米材は、下半期も引き続き高値水準に張り付いたまま、供給も絞られた状態が続く見通しだが、需要も停滞予想で、需給ともに縮小見込み。欧州材は下半期にかけ前年より供給が増える見通し。輸入構造用集成材は減少予測となっている。

NZ・チリ材は、輸入材では年間の入荷量が丸太、製品ともに前年比増の予測となった。丸太は10月以降、製品は7～9月にかけて増加時期と見られている。

一方、南洋材と北洋材は産地側の事情で、特に丸太の減少幅が大きい見通し。南洋材丸太はサバ州の丸太輸出禁止の影響が出てくると見られる。北洋材丸太は、原木輸出の税制変更の影響で極東からの入荷量は減り、原木から単板

主要木材入荷等の概要

単位：1000㎥、（　）内は前年比、前年同期比%

	国産材丸太		輸入丸太	輸入製材品	合板	構造用集成材
	製材用	合板用				
1～3月（実績）	3,114 (100.1)	1,067 (119.5)	904 (108.5)	1,546 (96.7)	1,499 (97.3)	571 (96.1)
4～6月（見込み）	3,200 (101.5)	1,090 (108.3)	834 (98.0)	1,581 (93.3)	1,571 (104.4)	600 (99.0)
7～9月（見通し）	3,000 (103.6)	1,120 (115.3)	765 (90.6)	1,575 (97.2)	1,488 (99.8)	580 (92.9)
10～12月（見通し）	3,100 (97.8)	1,150 (115.5)	755 (102.2)	1,546 (99.8)	1,586 (100.6)	570 (93.6)
18年計（見通し）	12,444 (100.7)	4,427 (114.5)	3,258 (99.7)	6,248 (96.7)	6,144 (100.5)	2,321 (95.4)

名古屋商況

大雨の影響で、建築現場では施工遅れが発生し、資材流通にも支障が出ているが、梅雨明けにより正常化に向かう模様だ。

1～3月のGDPを踏まえた民間シンクタンク12機関の18年度着工予測の平均は93万戸で、前回3月に比べ2万3000戸下方修正された。同予測の下方修正は2度目で、建設資材等のコスト上昇、天候不順などが不安材料だ。一方、住宅生産団体連合会による調査では、4月の段階で受注棟数と単価がともに上昇との結果が示され、調査機関の見方と現場の実感にやや隔たりが見られる。

住宅の実需は、地場の大工・工務店の受注情勢は依然厳しい。だが、大型小売店からは「7月下旬以降は、木材・建材の引き合いが増える見込み」と話も聞かれ、遅れていた新年度需要が顕在化してくるとの期待がある。が、活発な引き合いはない。国

住宅資材の荷動きは依然として一服感があり、先高観のある商品でも買い急ぎは見られない。価格動向は、ウッド集成管柱は保合推移で、同間柱も荷動きが伸びずに保合に。米松KD小割材は入荷量が少なく強含みだ

産材製品は市売等での荷動きが鈍く、値崩れを懸念する声も。

東海4県の5月新設住宅着工戸数は、9860戸（前年同月比19・1%増）で、2カ月連続の増加。注文住宅は3605戸（同10・9%減）で4カ月ぶりに増加に転じ、分譲住宅は2759戸（同35%増）で2カ月連続の増加に。

公共施設・工事の県産材利用率51%に　愛知県

愛知県はこのほど、県産材利用促進に向けた取り組み計画をまとめた「あいち木づかいプラン」の2018年度版を策定した。今年度も、木造・木質化の推進、木材用途の拡大など4テーマを推進する。

同プランは公共建築物等木材利用促進法に基づく県方針に位置付けられている。推進目標では、20年度には県産材の認知度を20%へ、県の公共施設と公共工事での利用率を60%へ引き上げる。17年度実績では同利用率は51%だった。

18年度の取り組み計画では、公共施設と公共工事での県産材利用をさらに推進する。治山、林道、農業施設整備、森林・林業技術センター改修工事などで1456㎥を使用する予定だ。

木造住宅等を振興する取り組みでは、住宅に「あいち認証材」の新製品・新技術等を活用・実証する建築士を支援するほか、同材を使用した消費者への二酸化炭素貯蔵量認定証の交付、県産材活用の産直住宅の建設促進資金貸付などを予定している。

木材用途の拡大については「愛知県産材利用の手引き」の普及啓発や研修、県建設リサイクル資材評価制度「あいくる」により認定された製品の公共事業での率先利用などを進める。

木材利用の普及啓発では「あいち森と緑づくり事業」の下で放置された里山林の整備などに取り組む。県産材利用技術の開発では、木材製品の高付加価値化と利用技術の開発、県産材を活用した民間の技術開発を支援する。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ・・・・・		
	ラワン正寸12㎜T2・・・		
	針葉樹12㎜　3×6・・・・		